

県内経済概況

2011年4月

2011年5月12日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	
3か月後の景気		▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	
生産活動		×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	×	●	●	●	×
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	
民間設備投資		●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	
住宅投資		×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	
公共投資		×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	
雇用情勢		●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	

【県内主要経済指標】		10.4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●		
実収入	前年比	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- 「2. 生産」の「鉱工業指数（全国）」は、年間補正のため遡及修正しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…震災の影響により、減速感が出てきた

県内景気の現状

製造業の生産活動は、東日本大震災前（2月）のデータでは電気機械や窯業・土石、化学などの水準が引き続き高く、原指数の伸び率は15か月連続のプラス、季調済指数の3か月移動平均値も4か月連続のプラスとなり堅調に推移していたが、県内企業向けの緊急アンケートによると、震災直後からさまざまな原材料や部品等の仕入れ調達が困難になるなどの影響が出ているため、生産調整を余儀なくされ、急速に減産しているとみられる。

震災直後（3月）の需要関連データでは、乗用車新車登録台数の前年比減少幅が拡大する一方で、消費者物価指数や家計消費支出、大型店売上高の一部では増加に転じるなど、個人消費の項目に震災の影響が出ているが、民間設備投資や住宅投資、公共投資といった投資関連項目にはとくに大きな影響はみられず、震災前からの需要低迷による伸び悩みが続いていると考えられる。しかし、上記のアンケートによると、直後から自粛ムードの影響から飲食店や旅館、小売店では売上げの大幅ダウン、住宅などの建築現場では建設資材や設備機器の調達困難から工事が中断したり、受注がキャンセルになるなど、大きな影響がでている。

雇用情勢をみると、新規求人数がすべての業種で引き続き前年比大幅の増加となり、新規求人倍率は再び1倍を上回ったが、有効求人倍率は8か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、緩やかな改善にとどまっている。

以上をまとめると、県内景気の現状は、震災直後から製造業の生産活動をはじめ、個人消費、民間設備投資、住宅投資などの需要面で、震災のさまざまな影響がみられるため、減速感が出てきたと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、東日本方面からの生産シフトが一部で出てくるものの、さまざまな業種で震災の影響が長引き、当面は生産調整を余儀なくされ減産が続くものとみられる。また、住宅投資や設備投資の需要面では、震災前からの需要低迷に加え、震災による建設資材や住宅部材、設備機器類の不足が長引き、一層の伸び悩みが懸念される。また個人消費においては、原発問題に起因する節電対策として省エネ家電や夏物商品の一部で好調が見込まれるが、景気の先行きや企業収益の悪化懸念から節約志向が根強いいため、引き続き弱含みで推移すると考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、徐々に減速してくるものと思われる。

生産…震災前の「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は4か月連続のプラスだが、震災後は急速に減産

震災前の2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が102.5、前年同月比+9.5%で、伸び率は15か月連続の増加となり、「季節調整済指数」は109.4、前月比-0.5%で、再びマイナスとなったものの高水準が続いている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値（1月）は109.0、前月比+0.2%で4か月連続のプラスとなったが、県内企業向けの緊急アンケートによると、震災直後からさまざまな影響が出ているため、全国の動きと同じように急速に減産しているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に2月の季調済指数をみると、「窯業・土石」や「化学」「電気機械」などの水準は引き続き高く、基準の100超の業種が増えてきた。一方、「繊維」や「輸送機械」「その他」などの業種の水準は低い。

上記の緊急アンケートの具体的な影響のコメントをみると、電子基板やコンデンサ等の電子部品をはじめ、電気機器類、フィルムやプラスチック関連材料、薬剤など、さまざまな原材料や部品等の仕入れ調達が困難となり、生産に大きな支障が出ている企業が多数みられる。また、自動車完成車メーカーの減産による影響で関連部品の受注、売り上げが大幅にダウンしている企業が散見される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続の大幅減少で、再び減少幅が拡大するなど、多方面で震災の影響がみられる

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.5、前年同月比-0.5%、前月比+0.5%で、前年比は23か月連続のマイナスだが、前月比では3か月ぶりにプラスとなった。食料や衣料、エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）などが前月比大きく上昇し、震災の影響

が出ていると考えられる。「可処分所得(同)」は5か月連続のプラスで(前年同月比+7.1%)、「家計消費支出(同)」は生鮮野菜や肉類、穀類などの食料、自動車等購入、補習教育などの費用が大幅に増加したため、13か月ぶりのプラスとなった(同+13.4%)。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+1.2%で3か月連続のプラスとなっている。品目別では、「身の回り品」は15か月連続(同-16.0%)、「衣料品」は9か月連続(同-13.1%)、「家電機器」も4か月連続のそれぞれマイナス(同-1.9%)だが、ウェイトの高い「飲食料品」が8か月連続で前年を上回り(同+5.9%)、「家庭用品」も22か月ぶりのプラスとなった(同+1.5%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は36か月連続のマイナス(同-2.0%)となり、マイナス幅も再び拡大した。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,565台、同-38.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,789台、同-28.1%)ともに大幅のマイナスとなったため、2車種合計では7か月連続の大幅減少となり、マイナス幅は再び拡大した(3,354台、同-33.5%)。「軽乗用車」も再び大幅のマイナスとなった(1,826台、同-33.8%)。これは、震災による完成車の生産減少の影響が出たものと考えられる。

上記の緊急アンケートのコメントをみると、震災直後には自粛ムードの影響で、宴会、旅行などのキャンセルが多数みられ、売り上げの大幅ダウンとなった企業が散見される。また、食材や食品、生活用品などの仕入れ調達が困難となり、飲食店や小売店での業務に支障が出ている。自動車販売では、新車の生産調整から新車が入らず納車遅れが発生している。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月ぶりのプラスとなったが、水準は引き続き低い。建設受注や工事に震災の影響がみられる

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は32,640㎡、前年同月比+28.6%で、4か月ぶりのプラスとなったものの、水準は引き続き低い。業種別にみると、「鉱工業用」は3か月ぶりのマイナス、「商業用」は引き続き低水準だが、「サービス業用」は3か月ぶりの大幅プラス(「鉱工業用」:17,920㎡、同-12.4%、「商業用」:1,424㎡、同+311.6%、「サービス業用」:13,296㎡、同+189.9%)。

3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が7か月ぶりにマイナスとなったものの(155台、同-7.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回ったため(116台、同+19.6%)、2車種合計では7か月連続のプラスとなったが、増加幅は縮小(271台、同+2.3%)。

上記の緊急アンケートのコメントをみると、断熱材や各種合板などの建設資材、設備機器などの仕入れ調達が困難となり、受注や工事に支障が出ている。なかには建築資材の不足から受注済みの工事が中断しているケースもある。

新設住宅着工…3か月ぶりのプラスだが、水準は引き続き低く、建築現場では震災の影響がみられる

3月の「新設住宅着工戸数」は718戸、前年同月比+7.5%で、3か月ぶりのプラスとなったものの、水準は引き続き低い。種類別でみると、「持家」は417戸、同+6.1%で、再びプラスとなった。「貸家」は186戸、同+33.8%で、3か月ぶりのプラスとなったものの、低水準が続いている。「分譲住宅」は94戸、同-30.9%で、再びマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回ったが(94戸、前年差+28戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりのゼロとなった(0戸、同-70戸)。なお、給与住宅は21戸。

上記の緊急アンケートのコメントをみると、断熱材や各種合板などの建設資材、流し台やユニットバス、トイレ、アルミサッシ、温水器などの住設機器などの仕入れ調達が困難となり、建設工事が途中でストップになったり、新規の工事着工を見合わせなど、住宅建築の現場の業務に支障が出ている。また、自粛ムードのなか、リフォーム工事の延期や見直し、なかには決定していた仕事のキャンセルも数件みられるなど、さまざまな影響がでている。

公共工事…4か月連続で請負件数、金額ともに前年を下回る

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、160件(前年同月比-4.8%)、約86億円(同-36.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は7か月連続のマイナス、金額も4か月連続の大幅マイナスかつ低水準に止まっている。

雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを8か月連続で下回る

3月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.08ポイント上昇の1.05倍で、再び1倍を上回ったが、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.62倍となり、全国レベル(0.63倍)を8か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、緩やかな改善にとどまっている。

3月の産業別の「新規求人数」をみると、最もウェイトの高い「医療、福祉」は15か月連続の大幅増加で(1,427人、同+31.0%)、「製造業」は16か月連続(1,297人、同+24.5%)、「卸売業、小売業」は10か月連続(762人、同+22.3%)、「サービス業」も8か月連続(1,116人、同+4.5%)、「建設業」も5か月連続(343人、同+19.1%)のプラスとなるなど、すべての業種で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2月107.7、同+1.7%で、前月に続き前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は95.3、同+21.2%と、14か月連続の大幅プラス。

倒 産…件数は3か月ぶりの一ケタにとどまる

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は7件で(前年差-5件)、3か月ぶりに一ケタとなった。負債総額は約542百万円(同-337百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)もなく、前年を下回った。

業種別では「建設業」(4件)、原因別では「販売不振」(4件)が最も多く、資本金別では7件のうち4件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…震災前の「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は4か月連続のプラスだが、震災後は急速に減産

2011年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が102.5、前年同月比+9.5%で、伸び率は15か月連続の増加となり、「季節調整済指数」は109.4、前月比-0.5%で、再びマイナスとなったものの高水準が続いている(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は109.0、前月比+0.2%で4か月連続のプラスとなったが(図2)、(株)しがぎん経済文化センターが4月に実施した県内企業向けの緊急アンケートによると(《トピックス》に掲載)、震災直後からさまざまな影響が出ているため、全国の動き(図3)と同じように急速に減産しているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

上記の緊急アンケートの具体的な影響のコメントをみると、電子基板やコンデンサ等の電子部品をはじめ、電線ケーブル類、電気機器類、鉄スクラップ類、フィルム関連材料、プラスチック関連材料、用紙、インク、薬剤など、さまざまな原材料や部品等の仕入れ調達が困難となり、生産に大きな支障が出ている企業が多数みられる。また、自動車完成車メーカーの減産による影響で関連部品の受注、売り上げが大幅にダウンしている企業が散見される。

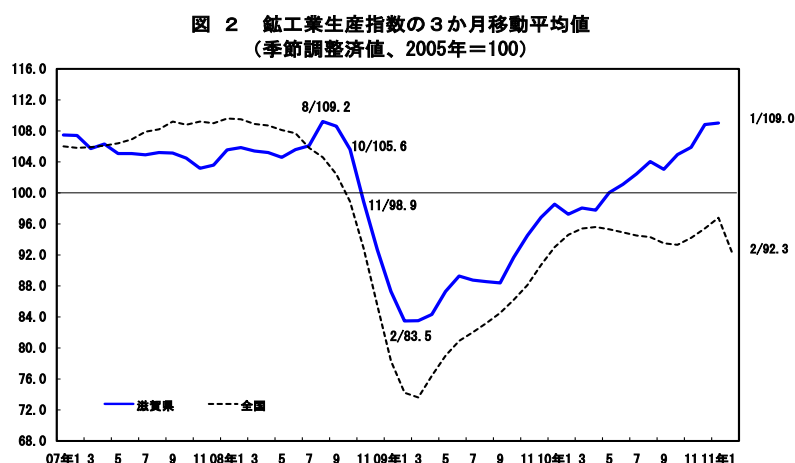
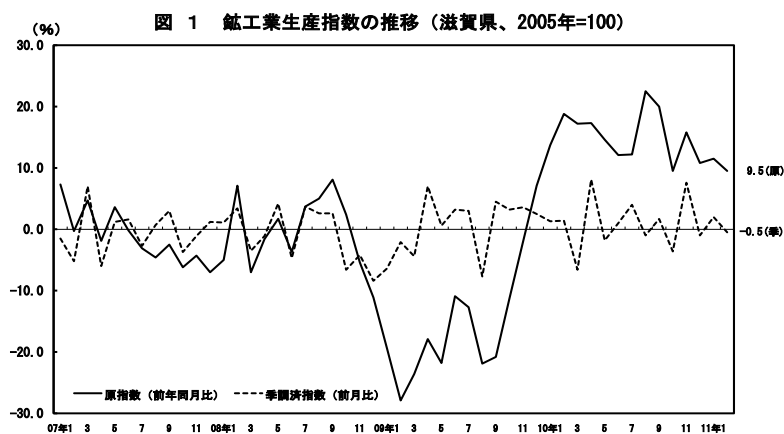
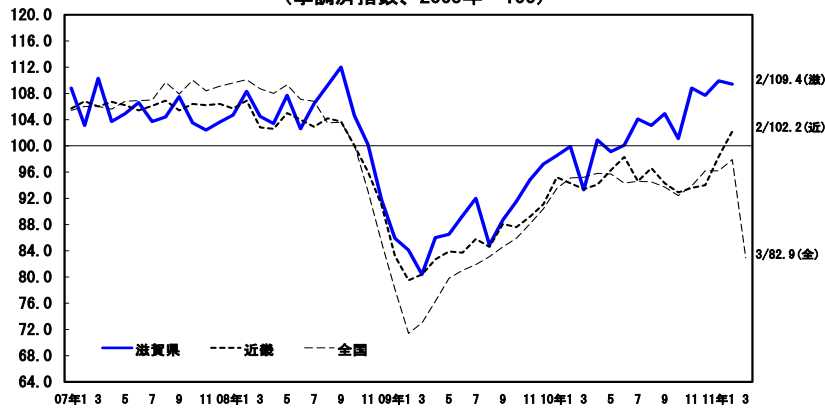


図 3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に2月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(151.4、前月比-0.5%)や「化学」(133.3、同+9.2%)、「電気機械」(115.4、同-10.0%)などの水準は引き続き高く、基準の100超の業種が増えてきた。一方、「その他」(61.5、同+6.6%)や「繊維」(82.8、同-6.0%)、「輸送機械」(89.5、同+6.7%)などの業種の水準は低い。

図 4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

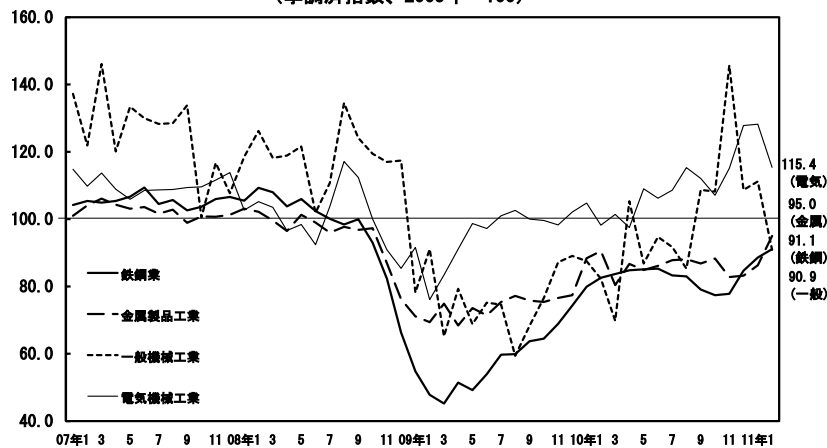


図 5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

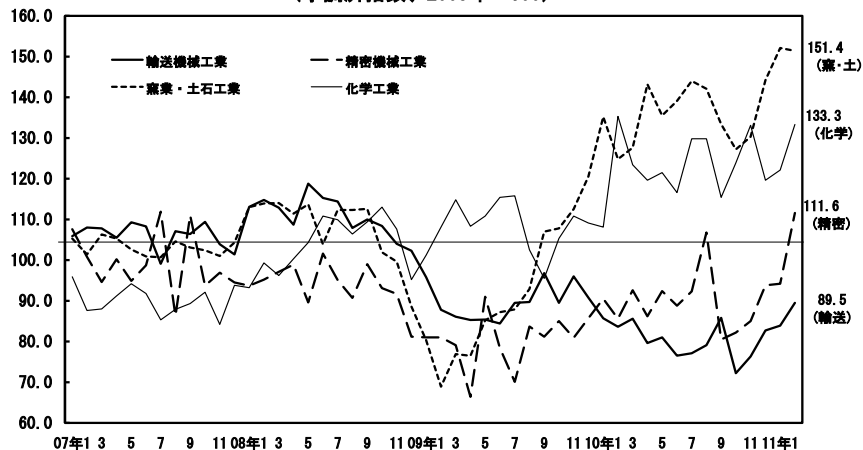
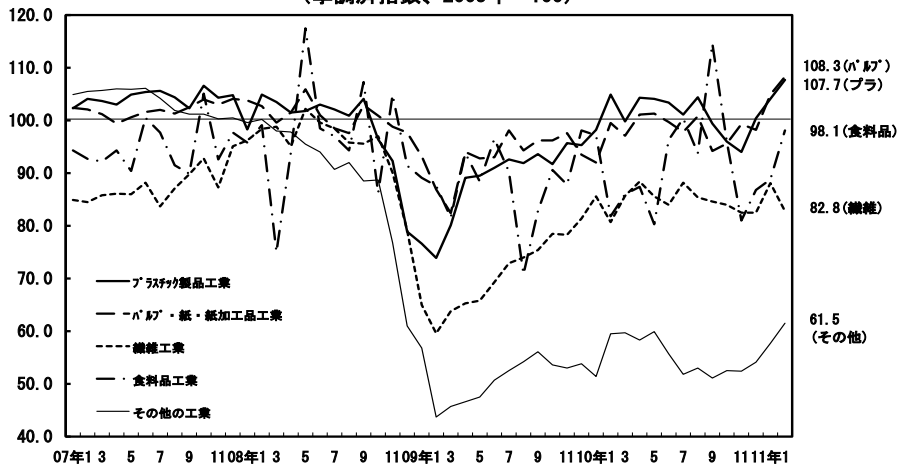


図 6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、2月の出荷を前年比でみると14か月連続のプラスで（原指数98.3、前年同月比+6.2%）、在庫は8か月連続のマイナスとなっている（同93.4、同-5.4%）。在庫循環図では、8か月連続で“回復局面”にあるが（図8）、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。

図 7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2005年=100)

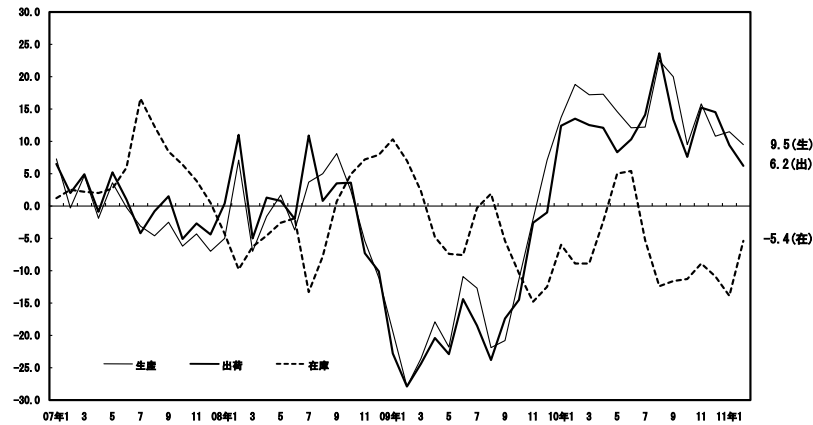
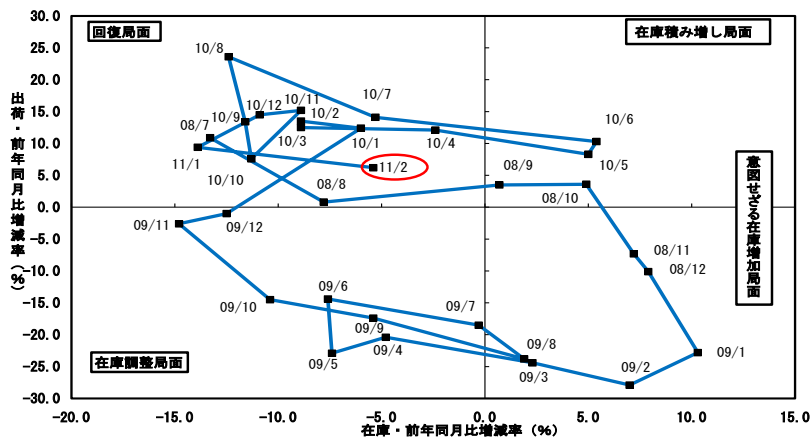


図 8 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続の大幅減少で、再び減少幅が拡大するなど、多方面で震災の影響がみられる

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.5、前年同月比-0.5%、前月比+0.5%で、前年比は23か月連続のマイナスだが、前月比では3か月ぶりにプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。油脂・調味料や家事用消耗品、保健医療用品・器具、教養娯楽用品などは下落しているが、果物や野菜、魚介類、調理食品などの食料、洋服などの衣料、自動車等関係費などが前月比大きく上昇、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比+5.3%、前月比+2.8%となり、上昇している。食料などで震災の影響が出ていると考えられる。

3月の「可処分所得(同)」は5か月連続のプラスで(前年同月比+7.1%)、「家計消費支出(同)」は13か月ぶりのプラスとなった(同+13.4%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、教養娯楽や家具・家事用品、被服及び履物などの費用や交際費、仕送り金などは減少したが、生鮮野菜や肉類、穀類などの食料、自動車等購入、補習教育などの費用が大幅に増加した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

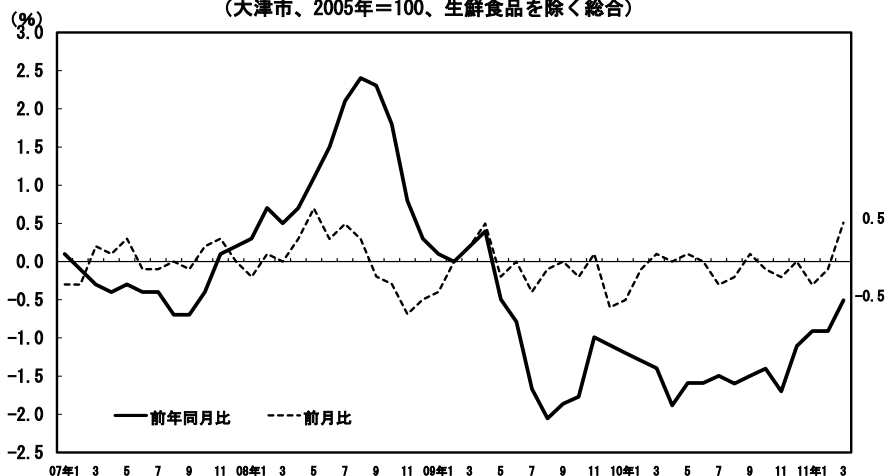
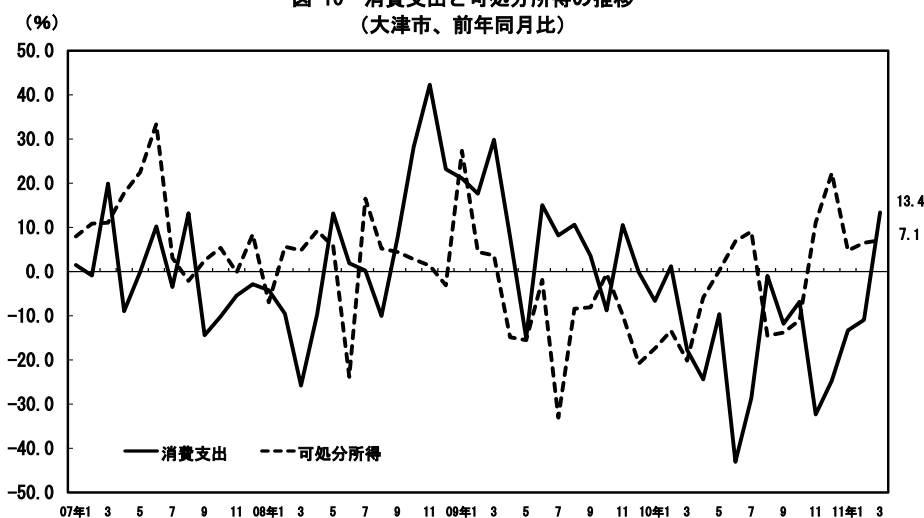


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+1.2%で3か月連続のプラスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「身の回り品」は15か月連続(同-16.0%)、「衣料品」は9か月連続(同-13.1%)、「家電機器」も4か月連続のそれぞれマイナス(同-1.9%)だが、ウエイトの高い「飲食料品」が8か月連続で前年を上回り(同+5.9%)、「家庭用品」も22か月ぶりのプラスとなった(同+1.5%)。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」(同+0.9%)と「家庭用品」(同+1.4%)が前年を上回ったものの、「身の回り品」(同-16.3%)と「衣料品」(同-12.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では36か月連続のマイナス(同-2.0%)となり、マイナス幅も再び拡大した(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

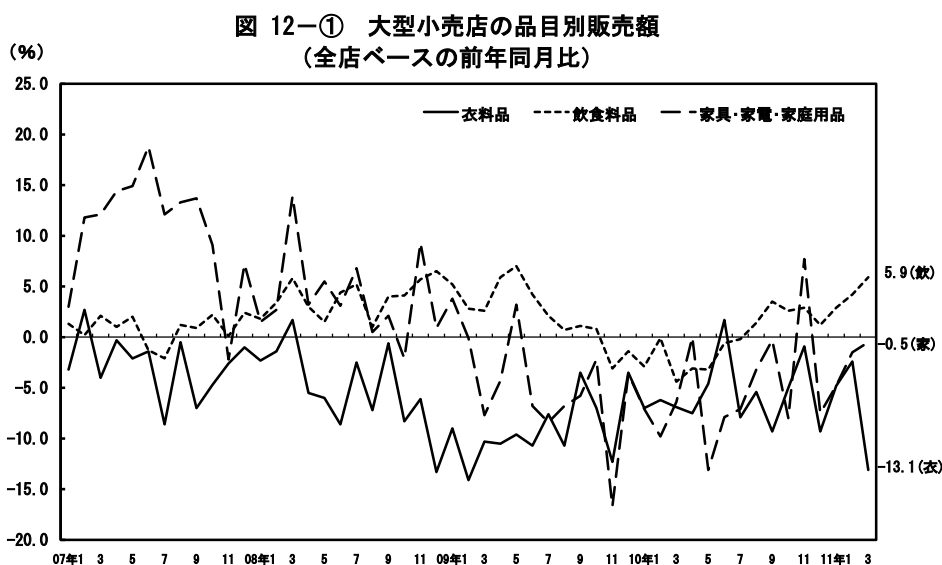
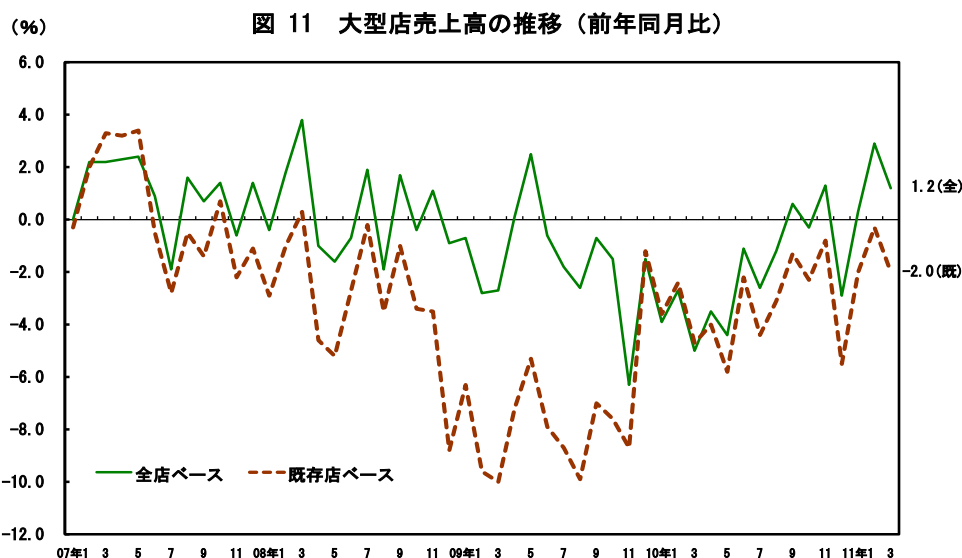
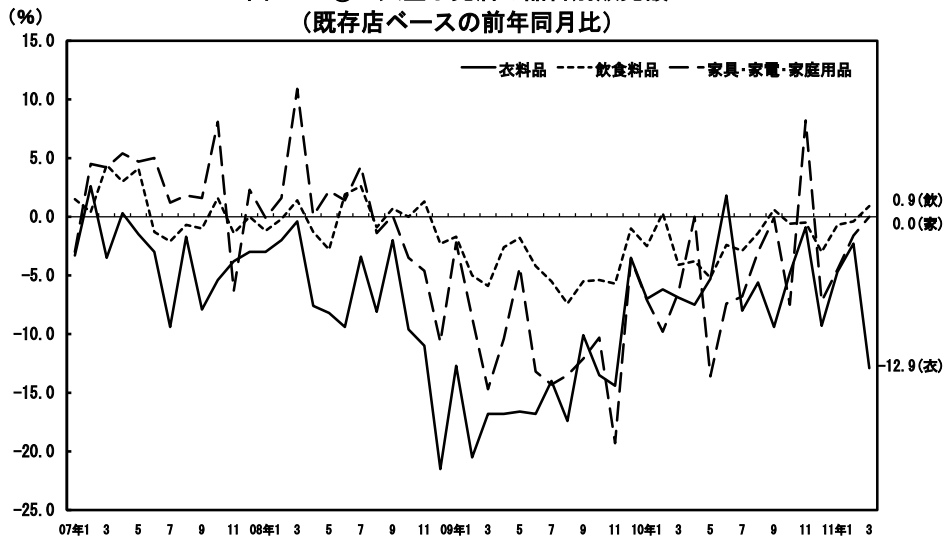


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

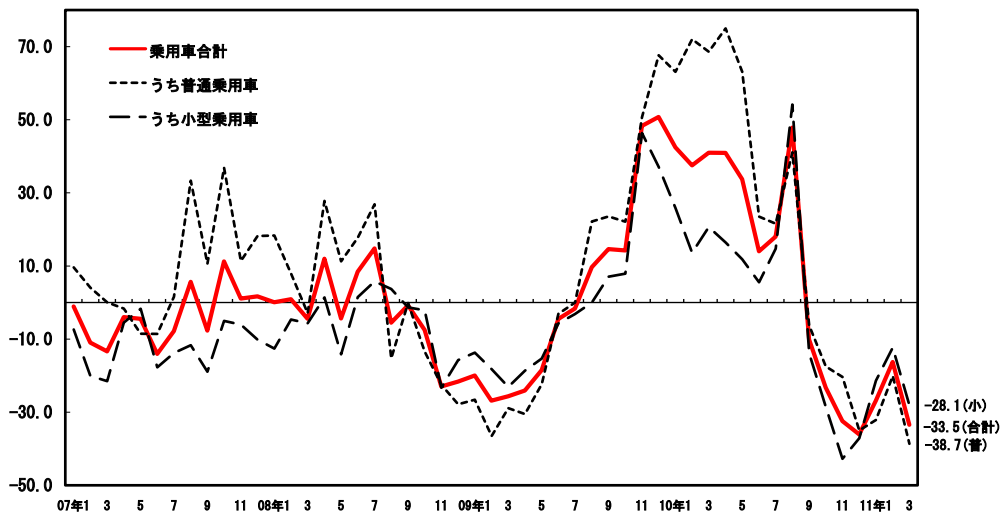


3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,565台、同-38.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,789台、同-28.1%)ともに大幅のマイナスとなったため、2車種合計では7か月連続の大幅減少となり、マイナス幅は再び拡大した(3,354台、同-33.5%) (図13-①、経済指標NO.2)。「軽乗用車」も再び大幅のマイナスとなった(1,826台、同-33.8%) (図13-②)。これは、震災による完成車の生産減少の影響が出たものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

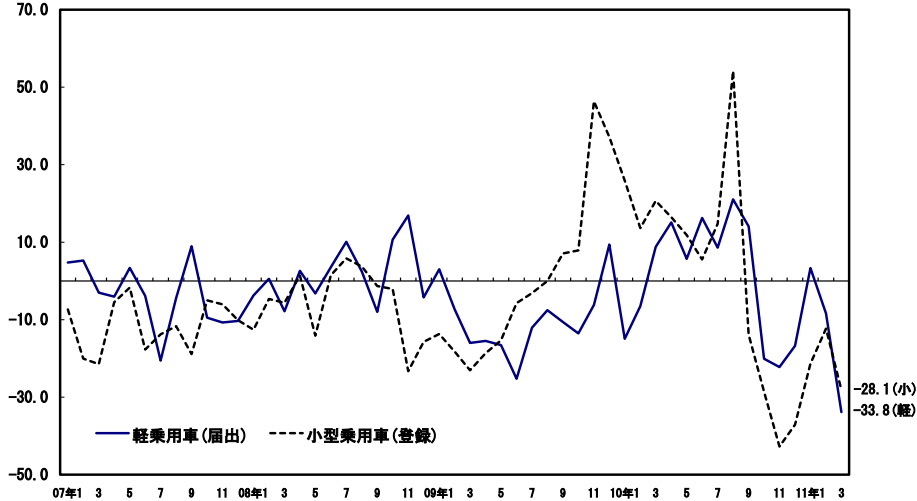
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年3月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	フィット		○	ホンダ	305
2	プリウス	○		トヨタ	291
3	ヴェッツ		○	トヨタ	140
4	デミオ		○	マツダ	128
5	ラクティス		○	トヨタ	99
6	フリード		○	ホンダ	98
7	セレナ	○		日産	89
8	ソリオ		○	スズキ	86
8	カローラ		○	トヨタ	86
10	パッソ		○	トヨタ	78

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

(株)しがぎん経済文化センターが4月に実施した県内企業向けの緊急アンケート(《トピックス》に掲載)のなかの具体的な影響のコメントをみると、震災直後には自粛ムードの影響で、宴会、旅行などのキャンセルが多数みられ、売上げの大幅ダウンとなった企業が散見される。また、レストランの食材やミネラルウォーター、オムツなどの仕入れ調達が困難となり、飲食店や小売店での業務に支障が出ている。自動車販売では、新車の生産調整から新車が入らず納車遅れが発生している。

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月ぶりのプラスとなったが、水準は引き続き低い。建設受注や工事に震災の影響がみられる

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は32,640㎡、前年同月比+28.6%で、4か月ぶりのプラスとなったものの、水準は引き続き低い(経済指標NO. 3)。

業種別にみると、「鉱工業用」は3か月ぶりのマイナス、「商業用」は引き続き低水準だが、「サービス業用」は3か月ぶりの大幅プラス(「鉱工業用」:17,920㎡、同-12.4%、「商業用」:1,424㎡、同+311.6%、「サービス業用」:13,296㎡、同+189.9%)。

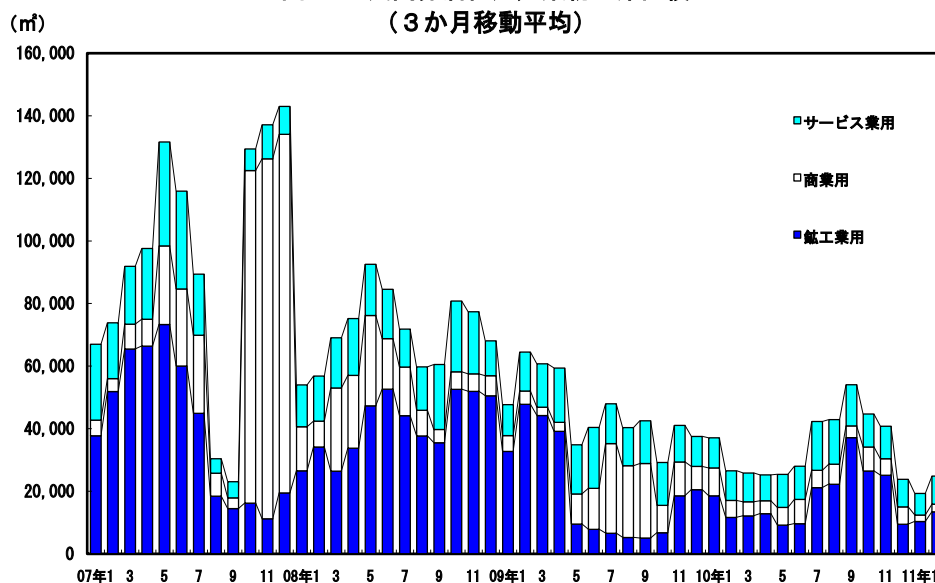
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、2月は24,860㎡、同-6.5%で4か月連続のマイナスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」13,468㎡、同+15.4%、「商業用」2,459㎡、同-54.9%、「サービス業用」8,933㎡、同-5.6%となった。

【3月の主な業種別・地域別申請状況】

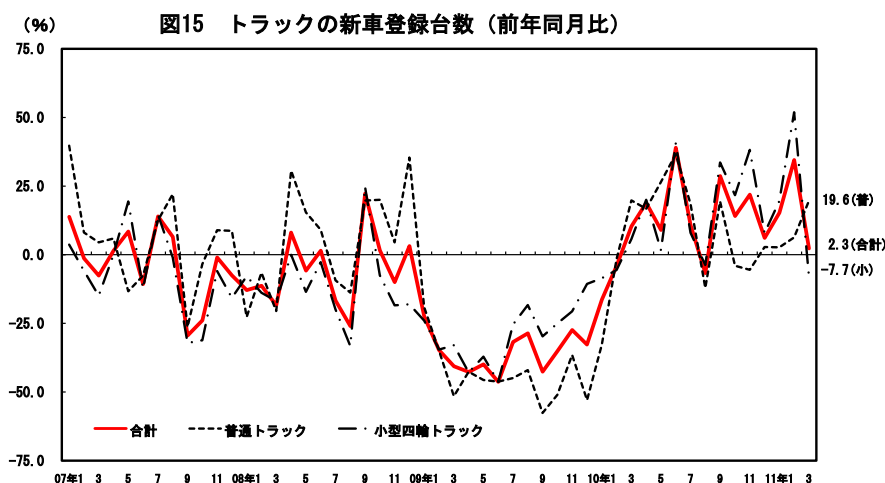
- (イ)「鉱工業用」 : 長浜市(㈱エノモト)での工場の増築(4,246㎡)
高島市(太陽精機㈱)での工場の増築(3,875㎡)
東近江市(ヨシモトポール㈱)での工場の増築(1,039㎡)
- (ロ)「商業用」 : (特になし)
- (ハ)「サービス業用」 : 長浜市(㈱イチバンコーポレーション)でのパチンコ店の新築(1,975㎡)
東近江市(特定非営利活動法人絆)での児童福祉施設等の新築(1,951㎡)
草津市(生活協同組合コープしが)での倉庫兼事務所の増築(1,025㎡)

(株)しがぎん経済文化センターが4月に実施した県内企業向けの緊急アンケート(《トピックス》に掲載)のなかの具体的な影響のコメントをみると、断熱材や各種合板、高圧配線ケーブルなどの建設資材、空調機器、設備機器などの仕入れ調達が困難となり、受注や工事に支障が出ている。なかには建築資材の不足から受注済みの工事が中断しているケースもある。

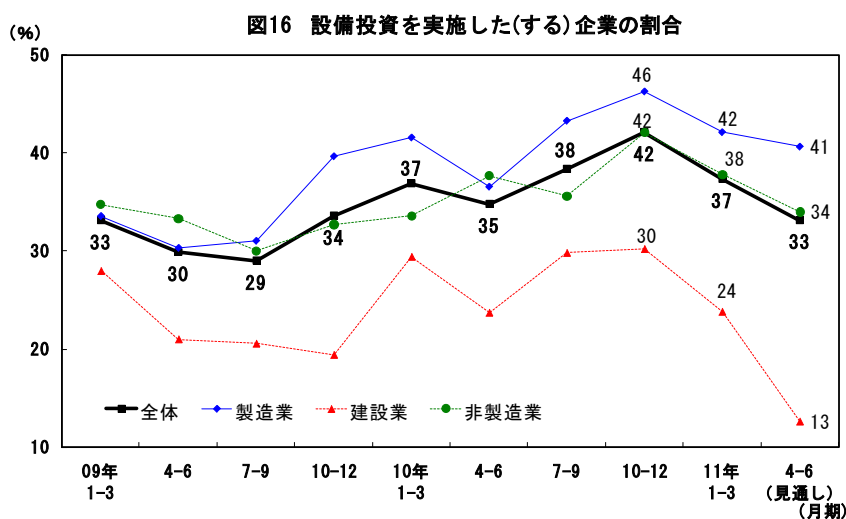
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が7か月ぶりにマイナスとなったものの(155台、同-7.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回ったため(116台、同+19.6%)、2車種合計では7か月連続のプラスとなったが、増加幅は縮小(271台、同+2.3%)(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 601社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-5ポイントの37%と再び3割台に下落した(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(42%)は4割台をキープしたものの、非製造業(38%)は3割台、建設業(24%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(48%)が最も多く、「同設備の新規導入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「OA機器の購入」(48%)と「車輛の購入」(40%)、非製造業では「車輛の購入」(38%)と「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多くなっている。

設備投資実施(11/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	48	34	7	21	6	28	27	17	4
製造業	64	47	6	20	4	18	19	11	3
建設業	8	16	0	16	8	40	48	36	0
非製造業	37	20	11	24	7	38	33	20	7

5. 新設住宅着工…3か月ぶりのプラスだが、水準は引き続き低く、建築現場では震災の影響がみられる

3月の「新設住宅着工戸数」は718戸、前年同月比+7.5%で、3か月ぶりのプラスとなったものの、水準は引き続き低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は417戸、同+6.1%(大津市78戸、彦根市49戸、東近江市41戸など)で、再びプラスとなった。「貸家」は186戸、同+33.8%(大津市62戸など)で、3か月ぶりのプラスとなったものの、低水準が続いている。「分譲住宅」は94戸、同-30.9%(大津市32戸など)で、再びマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回ったが(94戸、前年差+28戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりのゼロとなった(0戸、同-70戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は21戸(湖南市20戸、長浜市1戸)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2月)、総戸数では674戸、同-9.5%で、前月に続きマイナスとなり、水準も低い。種類別にみると、「持家」(353戸、同-0.6%)、「貸家」(193戸、同-21.2%)、「分譲住宅」(120戸、同-16.7%)となった(図21)。

なお、3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:125戸/同新規供給戸数累計:189戸)は前月と同じ66.1%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では74.9%)。

(株)しがぎん経済文化センターが4月に実施した県内企業向けの緊急アンケート(《トピックス》に掲載)のなかの具体的な影響のコメントをみると、断熱材や各種合板などの建設資材、流し台やユニットバス、トイレ、アルミサッシ、温水器などの住設機器などの仕入れ調達が困難となり、建設工事が途中でストップになったり、新規の工事着工を見合わせなど、住宅建築の現場の業務に支障が出ている。また、自粛ムードのなか、リフォーム工事の延期や見直し、なかには決定していた仕事のキャンセルも数件みられるなど、さまざまな影響がでている。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

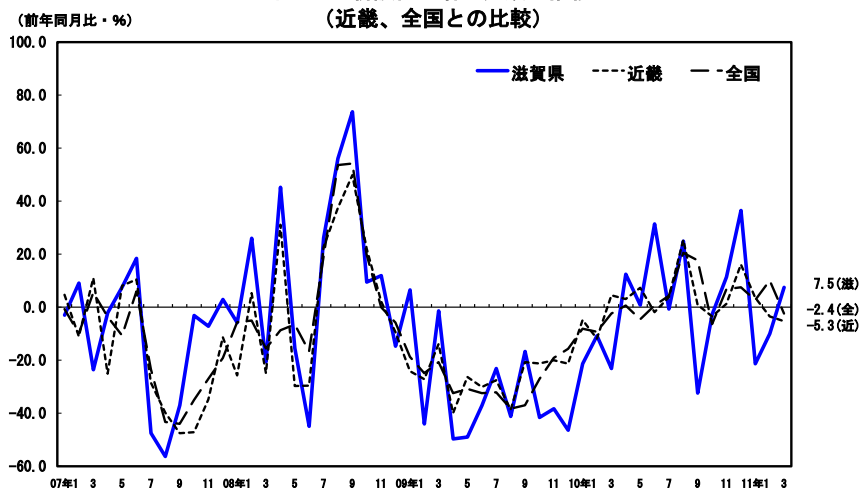


図 18 新設住宅着工戸数（種類別）

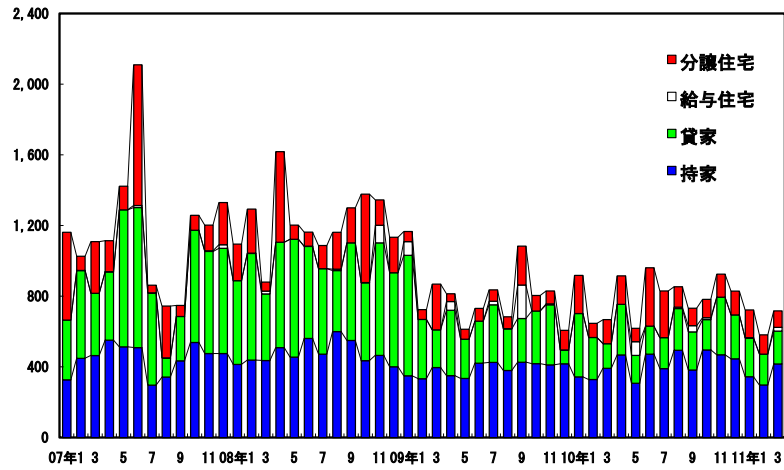


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

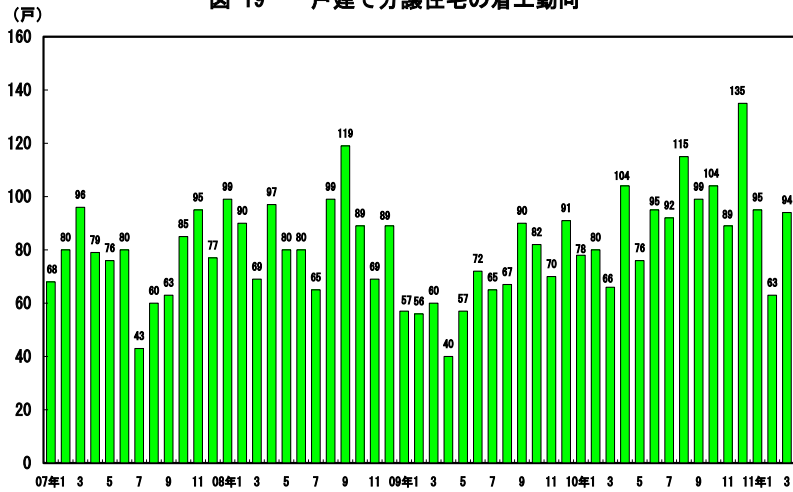


図 20 分譲マンションの着工動向

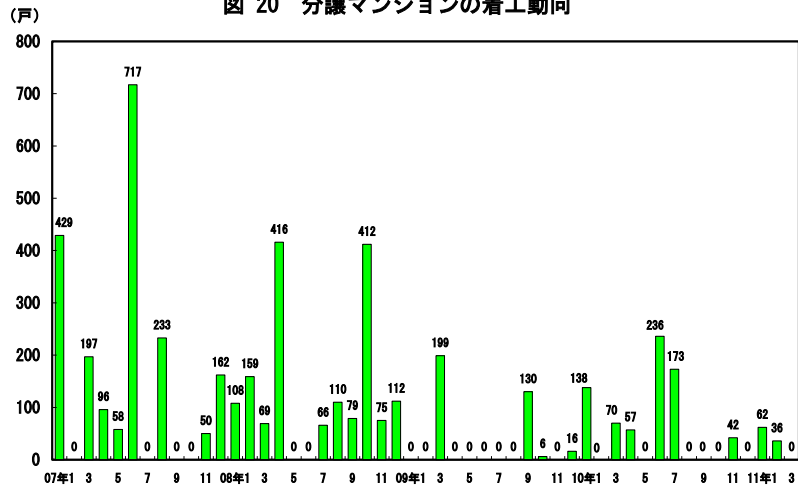
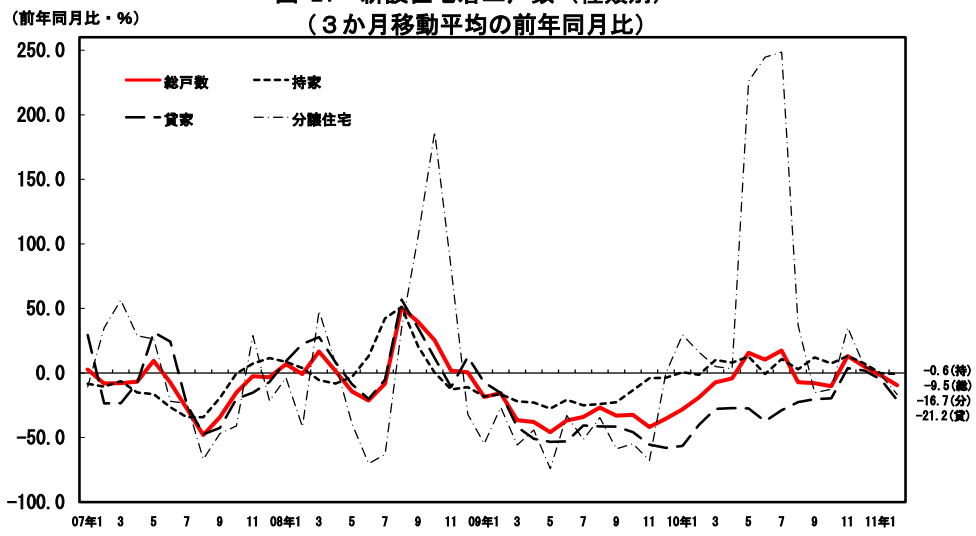


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…4か月連続で請負件数、金額ともに前年を下回る

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、160件(前年同月比-4.8%)、約86億円(同-36.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は7か月連続のマイナス、金額も4か月連続の大幅マイナスかつ低水準に止まっている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「国」(約32億円、前年同月比-21.1%)、「市町村」(約21億円、同-58.6%)、「県」(約18億円、同-4.0%)、「その他」(約12億円、同-39.1%)、「独立行政法人」(約3億円、同-52.6%)(図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 米原市新グラウンド造成工事
- その他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事(下水道事業団、工事場所:草津市)
下坂浜浄水場耐震延命化事業電気設備更新工事(長浜水道企業団、同:長浜市)

図 22 公共工事請負額

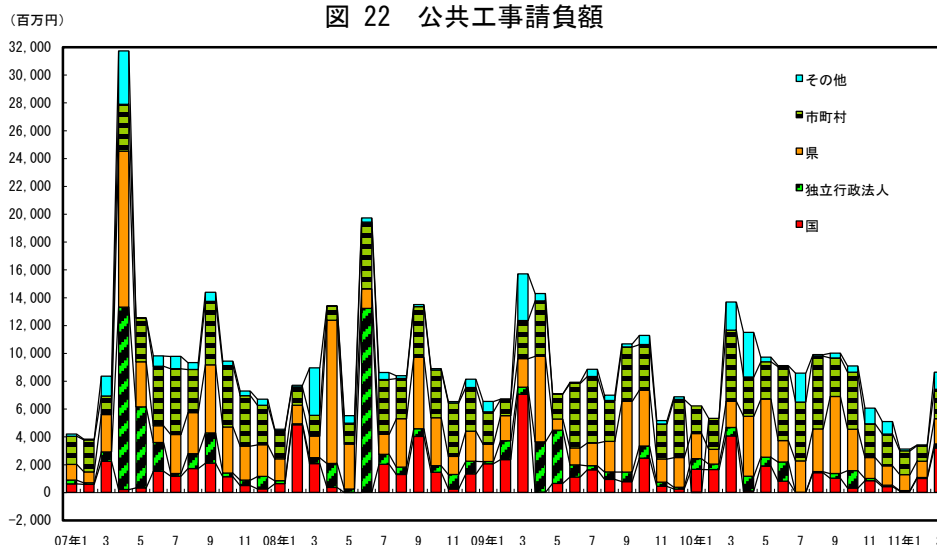


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

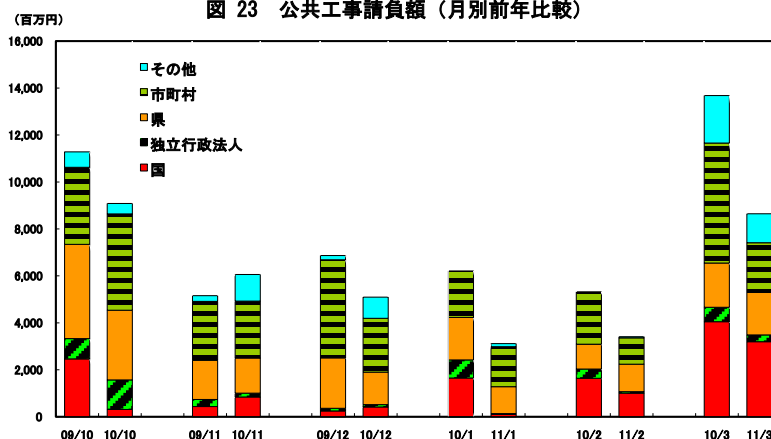


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

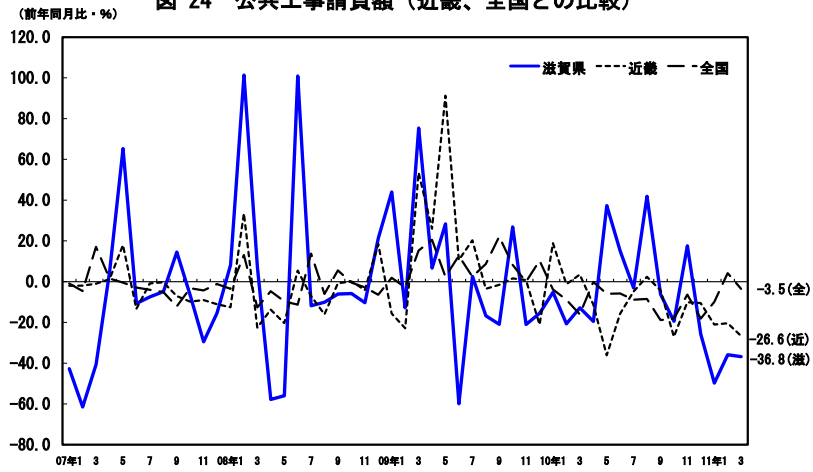
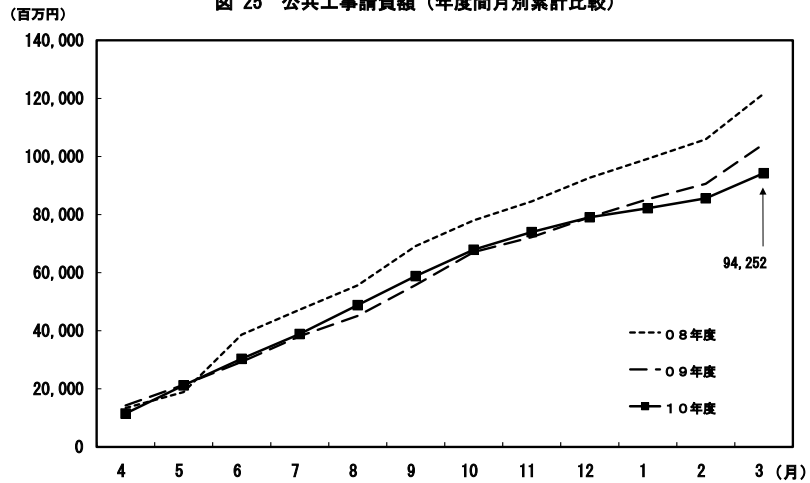
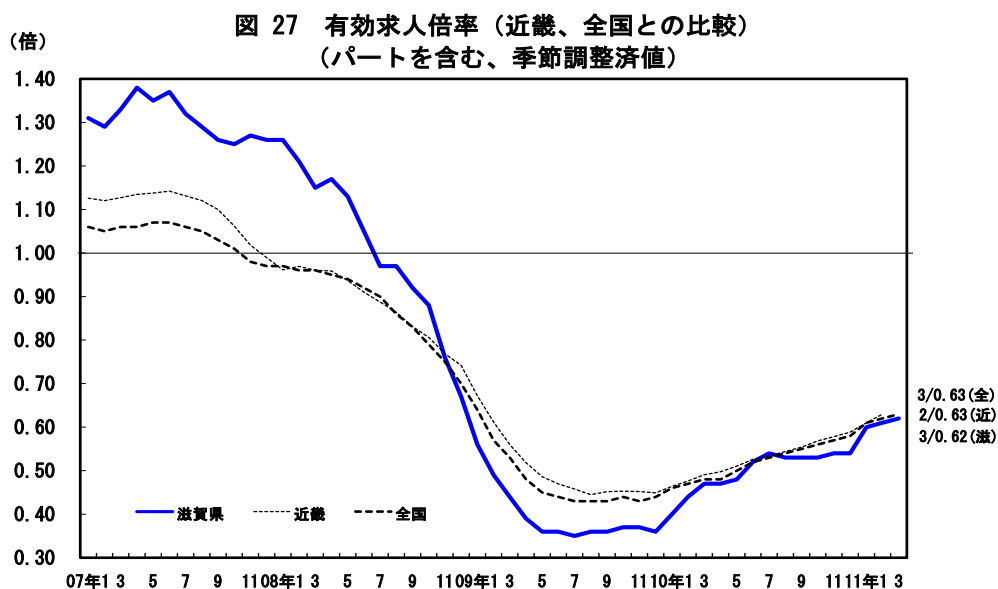
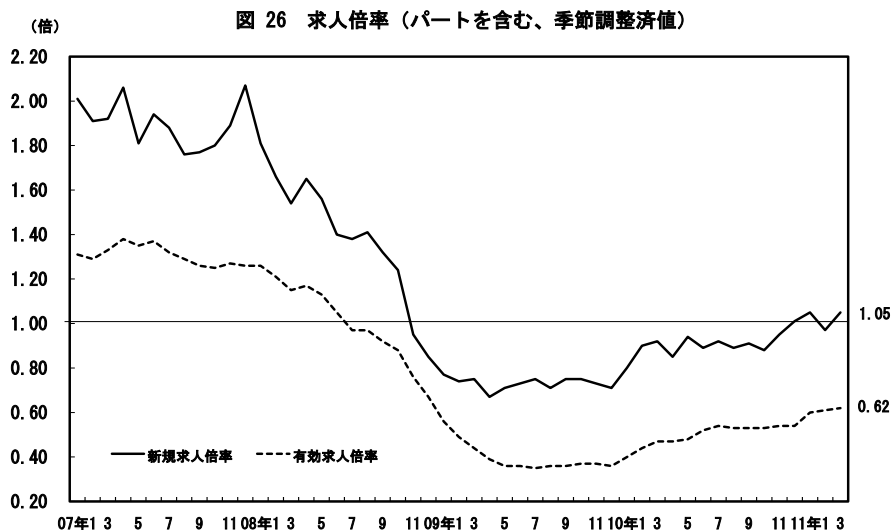


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

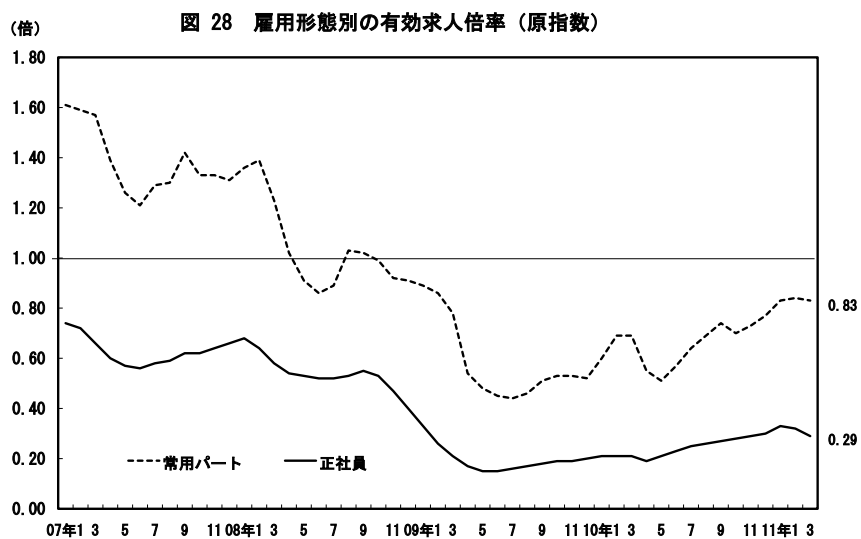


7. 雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを8か月連続で下回る

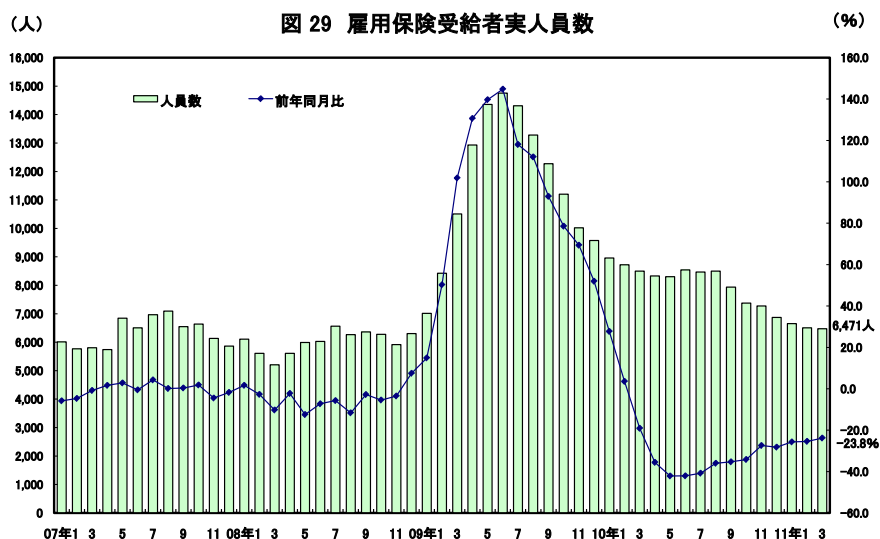
3月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.08ポイント上昇の1.05倍で、再び1倍を上回ったが、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.62倍に止まり、また、全国レベル(0.63倍)を8か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、緩やかな改善にとどまっている(図26、図27、経済指標NO. 5)。



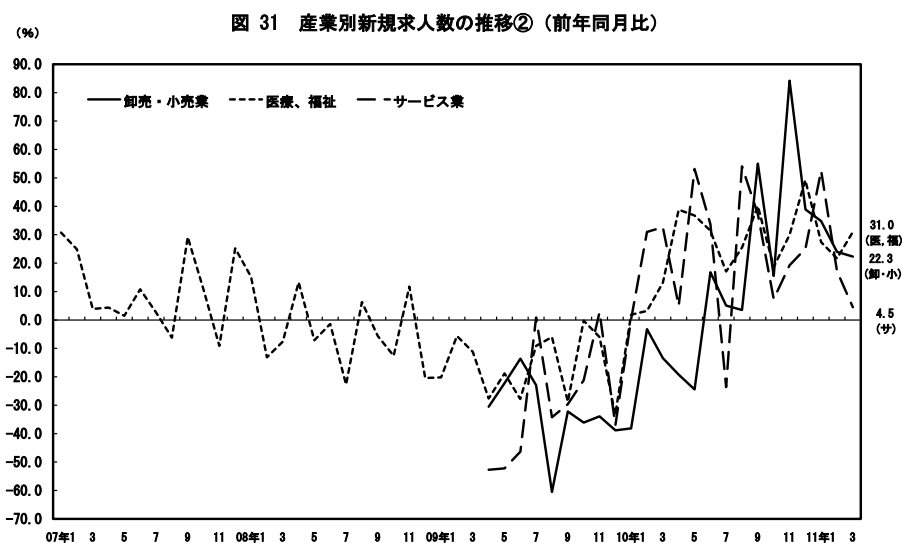
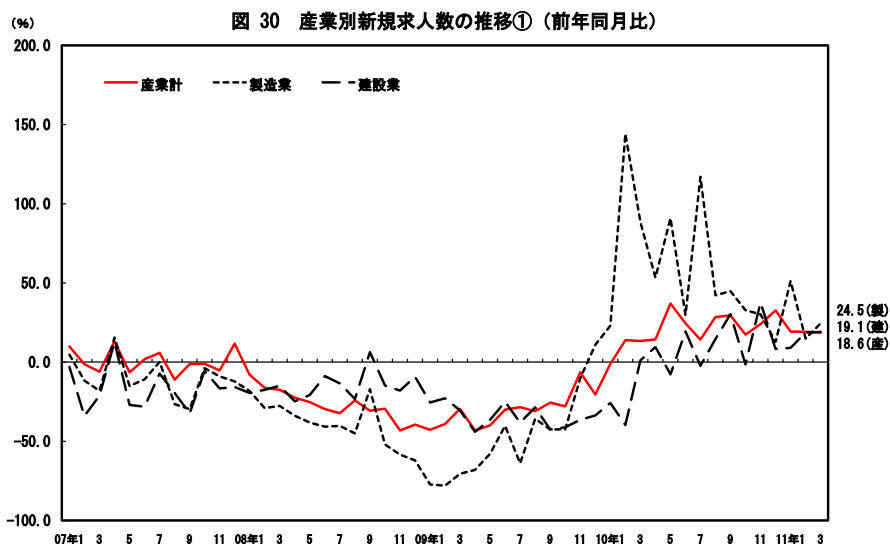
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は0.83倍と前月に比べ0.01ポイント低下、「正社員」は0.29倍と依然、低水準。



また、3月の「雇用保険受給者実人員数」は6,471人、同-23.8%で、水準は09年12月以降16か月連続で1万人を下回り、前年比でも13か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



3月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、最もウェイトの高い「医療、福祉」は15か月連続の大幅増加で(1,427人、同+31.0%)、「製造業」は16か月連続(1,297人、同+24.5%)、卸売業、小売業」は10か月連続(762人、同+22.3%)、「サービス業」も8か月連続(1,116人、同+4.5%)、「建設業」も5か月連続(343人、同+19.1%)のプラスとなるなど、すべての業種で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2月107.7、同+1.7%で、前月に続き前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は95.3、同+21.2%と、14か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

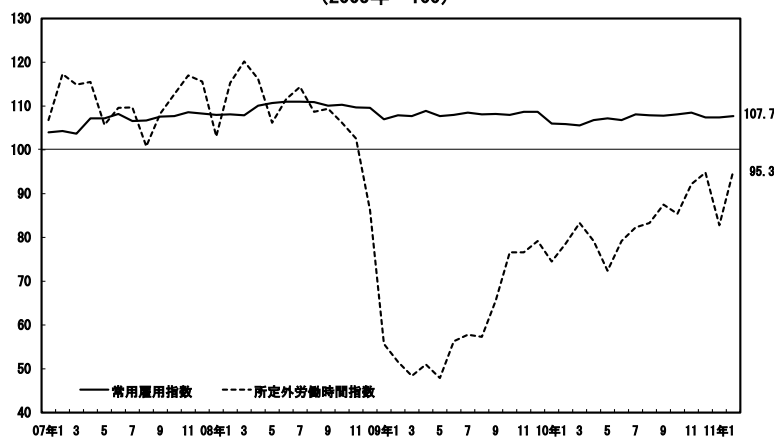
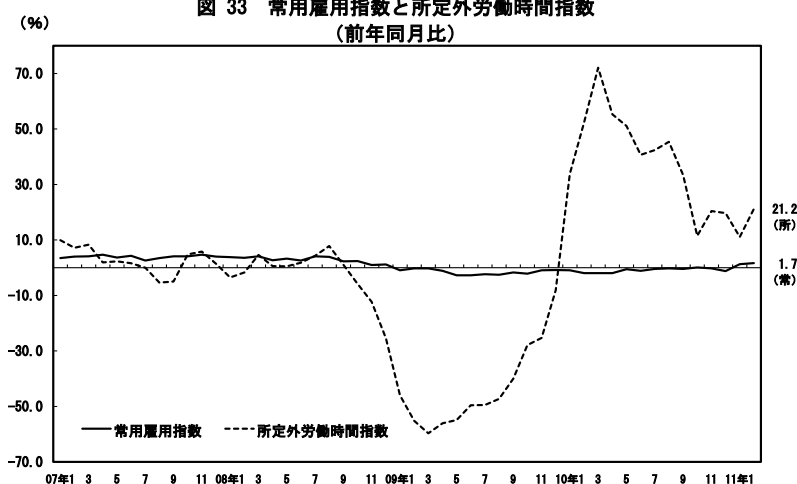
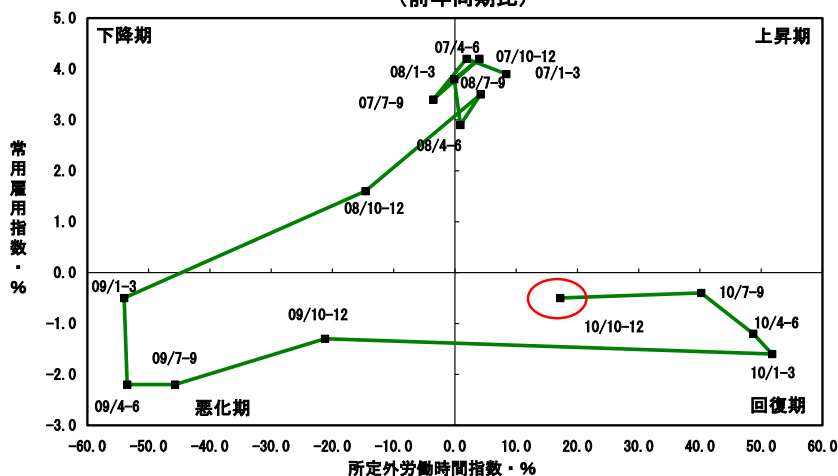


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は8四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.5%)、所定外労働時間指数が4四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+17.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は3か月ぶりの一ケタにとどまる

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件で(前年差-5件)、3か月ぶりに一ケタとなった。負債総額は約542百万円(同-337百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)もなく、前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」が4件、「卸売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「既往のシワ寄せ」「信用性低下」「在庫状態悪化」が各1件ずつ。資本金別では7件のうち4件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

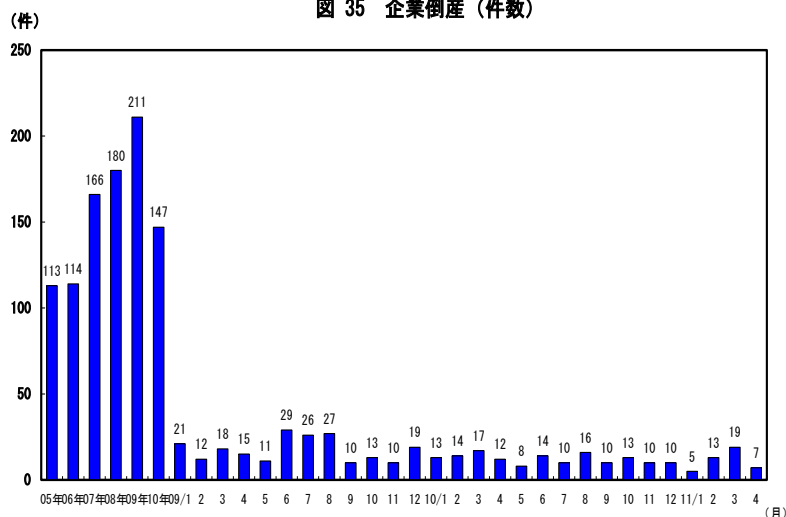
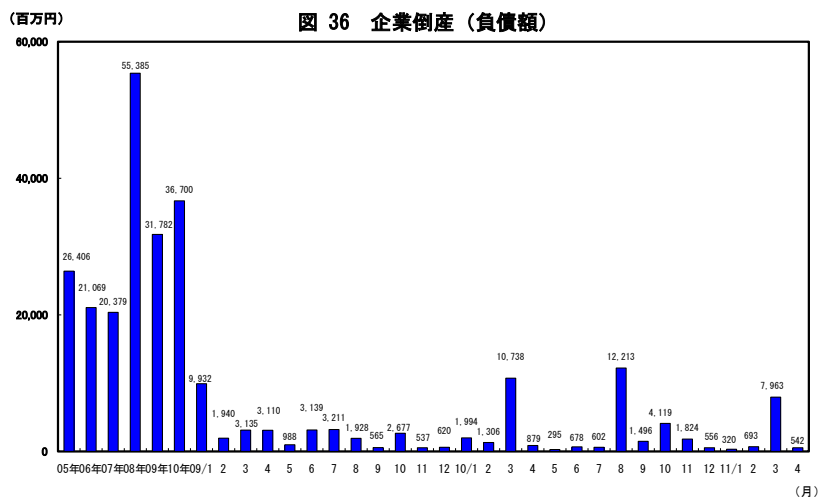


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年3月	7,480人	(前年同月比	-28.9%)
県立琵琶湖博物館……………3月	24,993人	(同	-9.8%)
びわ湖鮎家の郷……………3月	20,305人	(同	-3.6%)
主要3シネマコンプレックス……………3月	56,639人	(同	+46.0%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………3月	39,280人	(同	-26.0%)
比叡山ドライブウェイ……………3月	31,078人	(同	-7.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………3月	22,171人	(同	+12.1%)

【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月	15,889人	(同	-13.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………3月	54,094人	(同	+1.0%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……3月	25,593人	(同	+2.2%)
彦根城……………3月	59,512人	(同	-11.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………3月	10,700人	(同	+39.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月	13,076人	(同	-24.1%)

【⑤湖北エリア】

長浜城……………3月	20,888人	(同	+76.6%)
長浜「黒壁スクエア」……………3月	187,114人	(同	+58.9%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………3月	28,144人	(同	-5.5%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………3月	31,332人	(同	-21.2%)
〃：湖北みずどりステーション……………3月	34,782人	(同	-0.1%)

【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………4月 33,250人(12/25~の累計：93,850人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………4月 31,342人(1/15~の累計：78,245人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………4月 56,340人(同上：142,426人)

(3会場計：4月120,932人、累計：314,521人)

(※5月6日、同博覧会実行委員会の当初目標の35万人を突破)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………3月	9,020人	(同	-37.4%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………3月	46,500人	(同	-19.0%)
〃：くつき本陣……………3月	11,100人	(同	-19.6%)
〃：しんあさひ風車村……………3月	3,600人	(同	-48.6%)
〃：マキノ追坂峠……………3月	10,000人	(同	-26.5%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

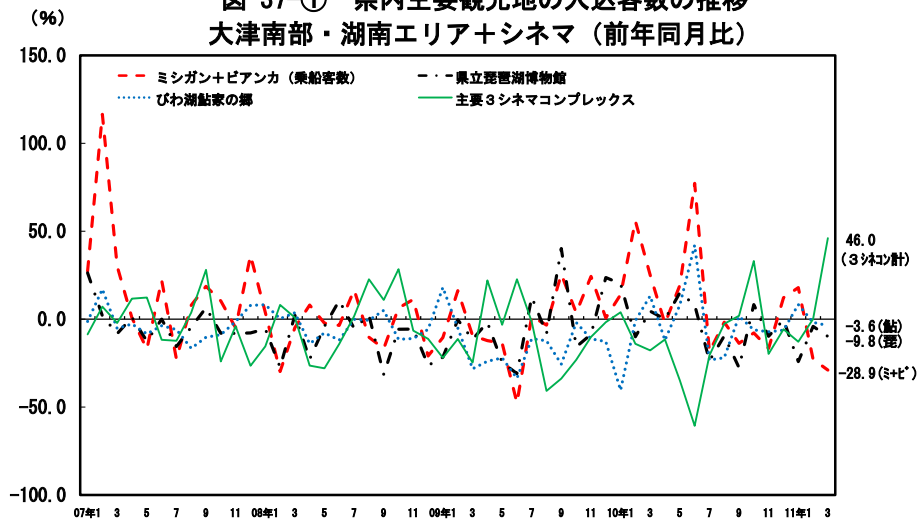


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）

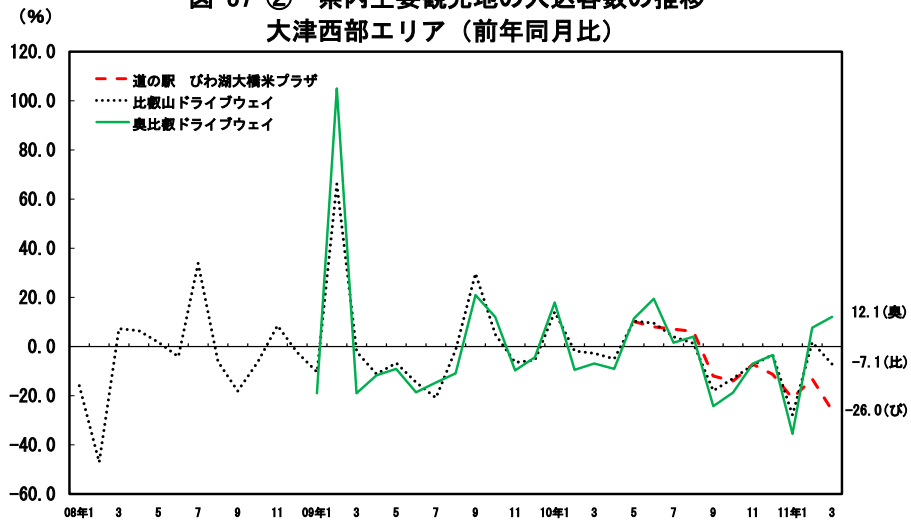


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

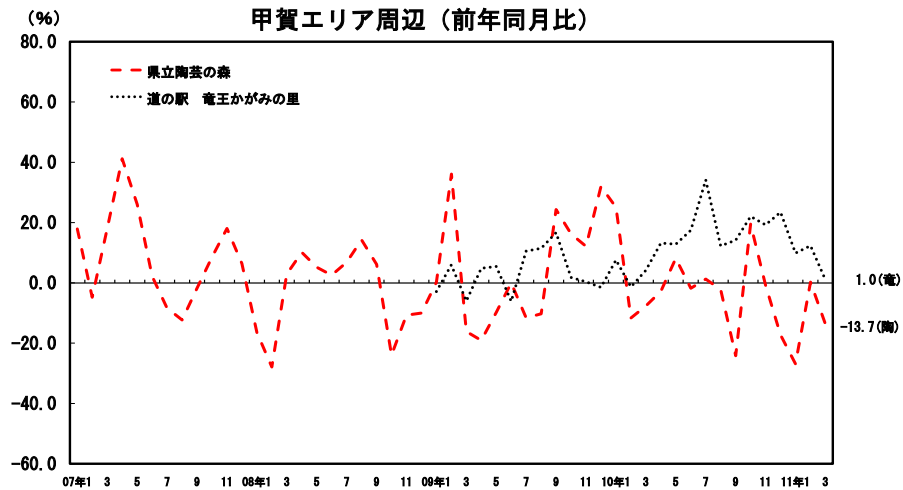


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)

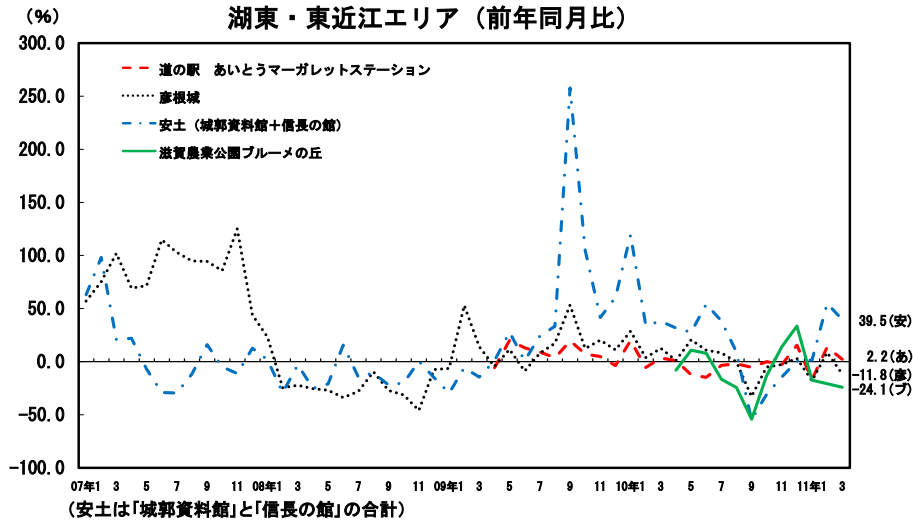


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)

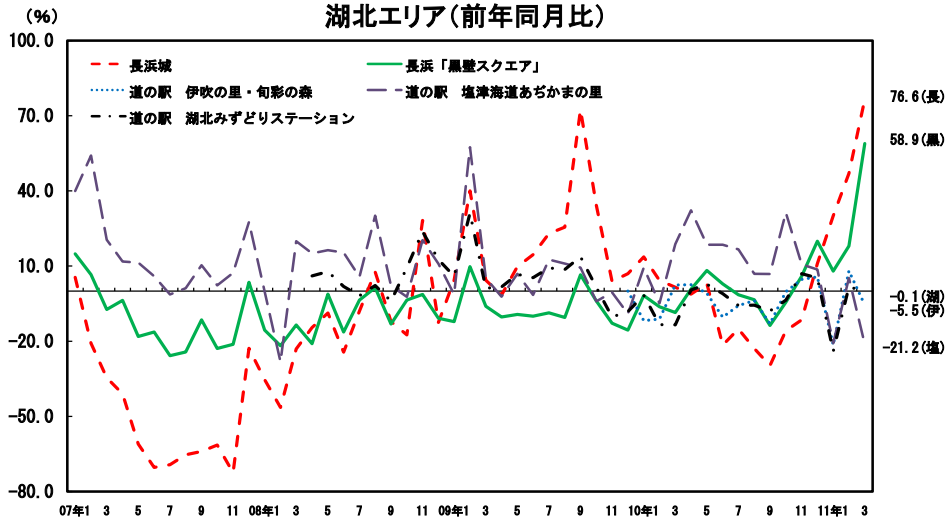
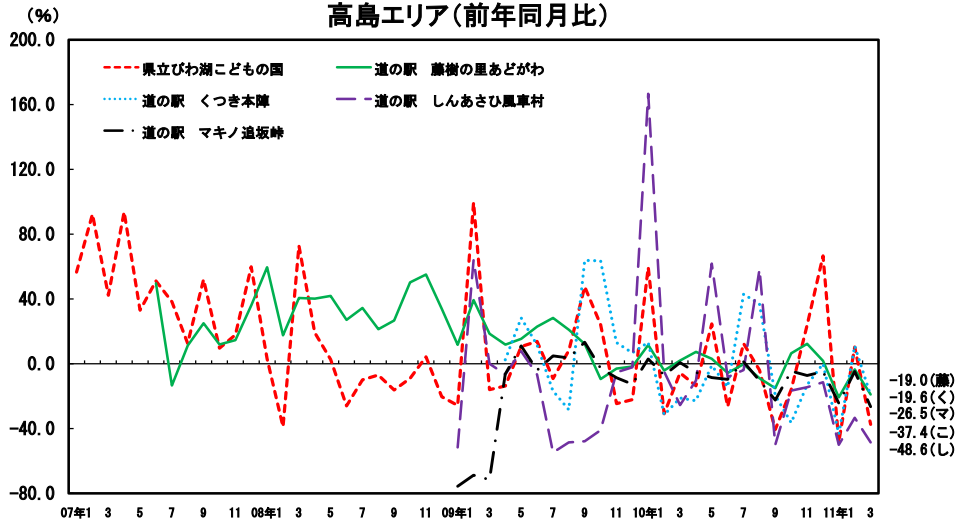


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大である。

東北地方は和装需要が堅調であったが、震災により生活必需品でないものは当分消費が落ち込むことが予想されるとともに、全国的にみても高級品である和装への需要は落ち込みが予想される。

②信楽陶器業界：低調に推移

信楽焼きの原材料については、東日本から仕入をしているものはほとんどなく、仕入面での東日本大震災の影響はない。しかし、窯の温度を測る資材「ゼーゲルコーン」を製造していた唯一の福島県の工場が原発の影響により、操業を停止した。天然の土を微妙に配合して作る技術が必要で、他社での代替生産は難しく、規格が異なる輸入品の調達を探る事業者も出始めている。

販売面では、関東、東日本の百貨店、雑貨店向けの販売額が、震災前に比べ 30%程度減少。従来から販売減少基調の業界であり、一層厳しい状態。販売の回復には、2~3 年はかかるとの見込み。

③彦根バルブ業界：低調に推移

船用弁について、被災地の造船所のほとんどが壊滅的な被害を受けている。当業界では被災地の造船所と取引のある企業は多くはないが、被災を受けた中堅・中小造船所では復興に膨大な設備投資が必要となるため廃業になることも予想され、販売先解消による売上減少などの影響が考えられる。

水道用弁については、上部団体からの依頼により水道資材支援のための在庫確認を行っており、今後復興需要が予想される。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、デパートでの販売が減少しており、麻糸・麻製品の大手発注先からキャンセルが発生している。染色を行う企業では、過酸化水素水、重油の仕入が困難となり、加工に支障が生じている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：震災の被害を受けた販売先からの受注が止まり、減収が見込まれる企業が出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災の影響により重油・灯油等の確保が不安定になっており、かつ価格も上昇していることから経営課題として浮上しつつある。

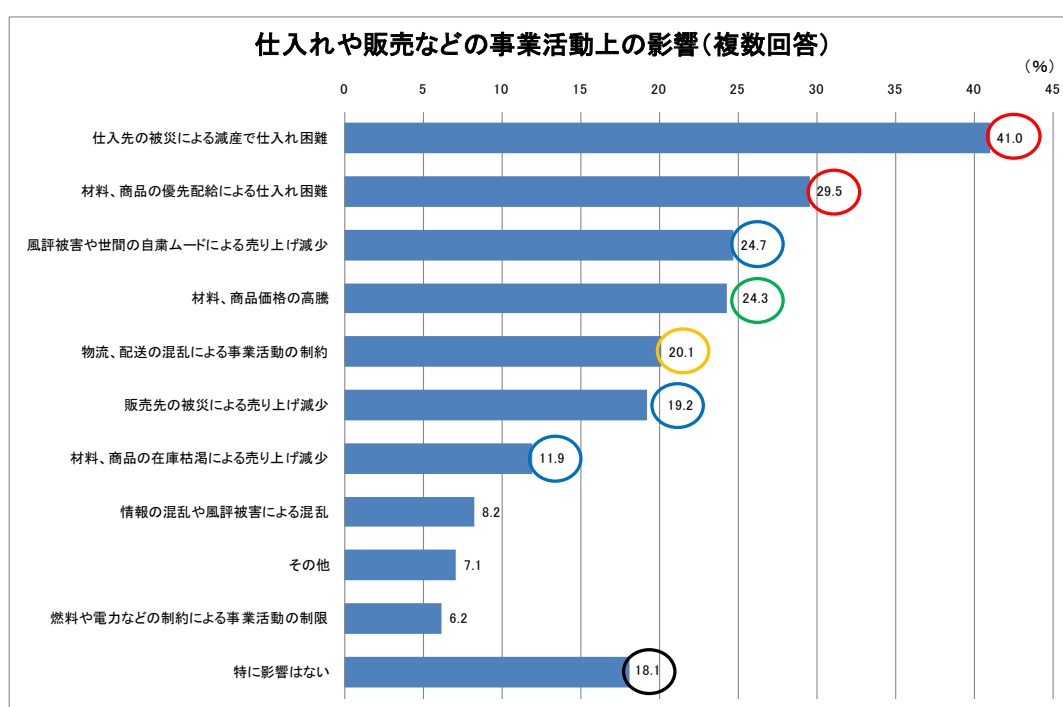
原発事故の影響で、核分裂を抑制させるために有効なホウ酸（目薬に使われる）の入手が困難になりつつあるほか、東北地方を生産地とする各種原材料が生産低下に陥っており、仕入に支障が出始めつつある。また、東日本の取引先の資金回収が困難になっている。

《トピックス》

【東日本大震災の影響について】（株しがぎん経済文化センター調査より） —仕入れ困難や売り上げ減少など、約8割の企業で影響あり—

調査名：「東日本大震災の影響について」の緊急アンケート
調査時期：4月20日～26日
調査対象先：1,019社 有効回答数：445社（有効回答率44%）
うち製造業：200社（45%）
うち建設業：85社（19%）
うち非製造業：160社（36%）

◆仕入れや販売などの事業活動上の影響（複数回答）は、「特に影響はない」が約2割（18.1%）にとどまり、約8割の企業で何らかの影響がでている。



◆影響のなかで最も多いのは「仕入先の被災による減産で仕入れ困難（41.0%）」で、次いで「材料、商品の優先配給による仕入れ困難」（29.5%）となり、仕入れへの影響が深刻な問題となっている。

◆「仕入れ困難」に関する具体的なコメントでは、

【製造業】

- ・電子基板や一部原材料の調達困難なものがある。納入先のメーカーが生産減少もしくはストップしている状態が長引いている。
- ・コンデンサ等の電子部品の入手が厳しくなっている。入手まで納期がかかる状況になってきている。
- ・電線ケーブル類、電機機器類の仕入について仕入困難となり、明確な納期回答も得られない状況で、新規の受注ができない。
- ・紙の仕入（メーカーが操業停止）、インクの原材料、薬剤関係の生産不足。
- ・フィルム関連材料、プラスチック関連材料の不足。
- ・鹿島地区のコンビナート被害によるポリエチレン等の材料仕入困難。
- ・大手自動車関連工場の操業停止による鋳物の原材料（鉄スクラップ類）の供給不足。

【建設業】

- ・住設機器（流し台、バスルーム、給湯器、温水器等）の納期の遅れ。
- ・建設資材全般に仕入困難の状況にあるが、特に断熱材、合板が厳しい。工期の幅を長く取るなど、また材料を替えることなどで対処。
- ・東日本の製造工場が操業停止になり、流し台、ユニットバス、トイレ、合板、アルミサッシ、塩ビパイプなどの商品がない。業者間の買い占めによる。
- ・住宅建築をする上で必要な材料が「ほとんど」といっていいほど入ってこない。工事途中の現場はストップし、新規現場は着工を見合わせている状態。
- ・電線の仕入れ（特に高圧配線用ケーブル）および空調機器の仕入れが困難な状態が続く。そのため、現場の作業停止が続き、営業ができない。

【非製造業】

- ・自動車メーカーの部品仕入先が被災しているため、新車の生産に遅れが出ている。現在、工場が3割くらいの生産となっているため、新車が入ってこない。
- ・ミネラルウォーターの供給ができない。オムツ等が入手困難。
- ・レストラン用の食材は、茨城県のセンターで作り、毎日配送。そのセンターの被害と交通マヒのため、ソースやハンバーグの一部が入ってこない。震災の翌日から2週間、メニューを3割削って営業。

◆さらに、売り上げへの影響では、「風評被害や世間の自粛ムードによる売り上げ減少」（24.7%）が最も多く、「販売先の被災による売り上げ減少」（19.2%）、「材料、商品の在庫枯渇による売り上げ減少」（11.9%）といった影響も指摘されている。

◆「売り上げの減少」に関する具体的なコメントでは、

【製造業】

- ・自動車完成車メーカーの減産により、大幅に受注が減少（前年同月比30%程度のマイナス）。
- ・当社は自動車部品を生産しているが、完成品組み立て工場が減産のため、当社も約50%減産中。今後いつまで続くか未定。
- ・国内自動車メーカーの国内工場および海外工場における生産停止、縮小の影響で仕事量が減少し、売上減となっている。
- ・最終ユーザーである自動車生産工場が停止。当社供給の自動車用資材の受注減少し、売上減となっている。
- ・販売先が宮城、福島、茨城などにあり、被災により出荷ストップ。一部再開するも、全面ストップの販売先もあり、また自動車メーカーの生産停止による販売の減少もあり。

【建設業】

- ・自粛ムードの中で、リフォーム等の延期、見直しを考えられる等で、決定していた仕事がキャンセルになったのが何件かあった。
- ・自粛ムードによる工事着工の見合わせや今後の経済情勢による計画見直しが発生している。
- ・建築資材の不足により、受注済みの工事が中断し、売上回収の遅れが出ている。

【非製造業】

- ・歓送迎会シーズンであったため、自粛キャンセルが相次いだ。
- ・京都市内の宗教行事が延期、中止による売上見込みが消える。50年に一度のイベントだっただけに影響が大きい。
- ・高級婦人衣料が自粛ムードで売れなくなった。関東・東北方面の旅行取扱の減少。
- ・原発問題がおこり、(牛肉の)輸出ができなくなった。
- ・ツアー客、宴会客の激減。観光団体の昼食予約キャンセルが多数発生。

◆また、品薄などによる「材料、商品価格の高騰」(24.3%)や「物流、配送の混乱による事業活動の制約」(20.1%)も、ともに約2割となっている。

◆「価格の高騰」に関する具体的なコメントでは、

【製造業】・ベニヤ、板の値上がり。

【建設業】・型枠資材、配管資材等の高騰。鋼材やその他部品の値上がり。

【非製造業】・魚介類の仕入れ価格の高騰。

◆「物流、配送の制限」に関する具体的なコメントでは、

【非製造業】

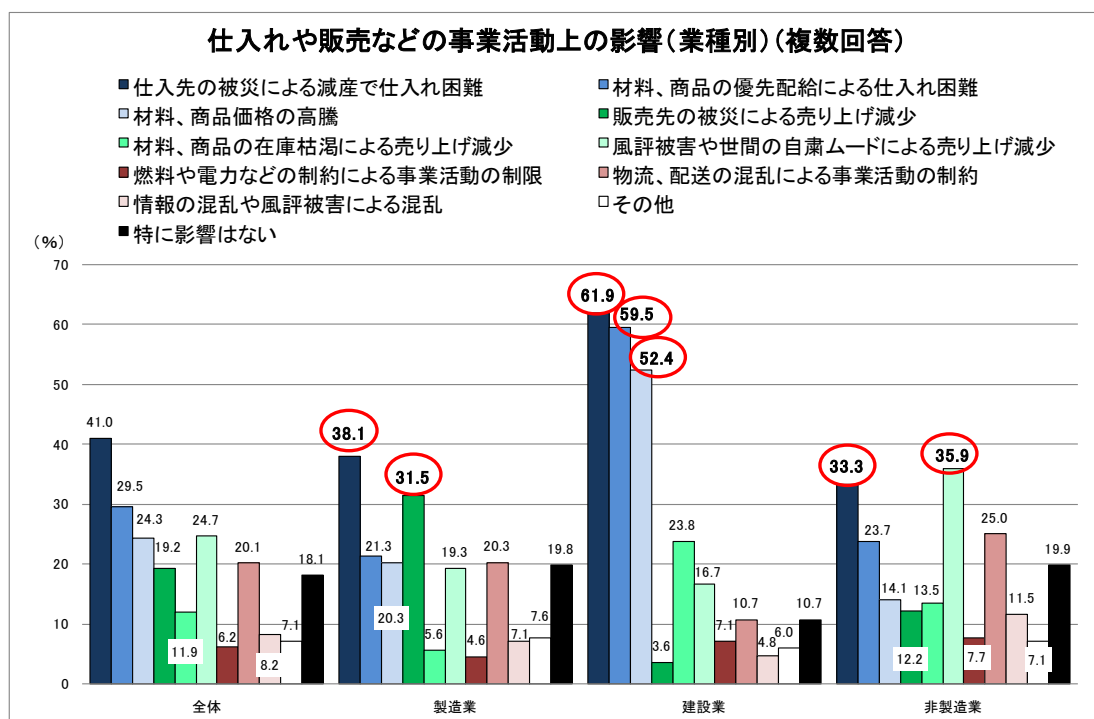
・自動車工場の操業停止および減産により部品運搬が大幅に減少した。

・資材や部品不足による生産減に伴う物流の減少。また、燃料補給の制約による長距離運行の断念。

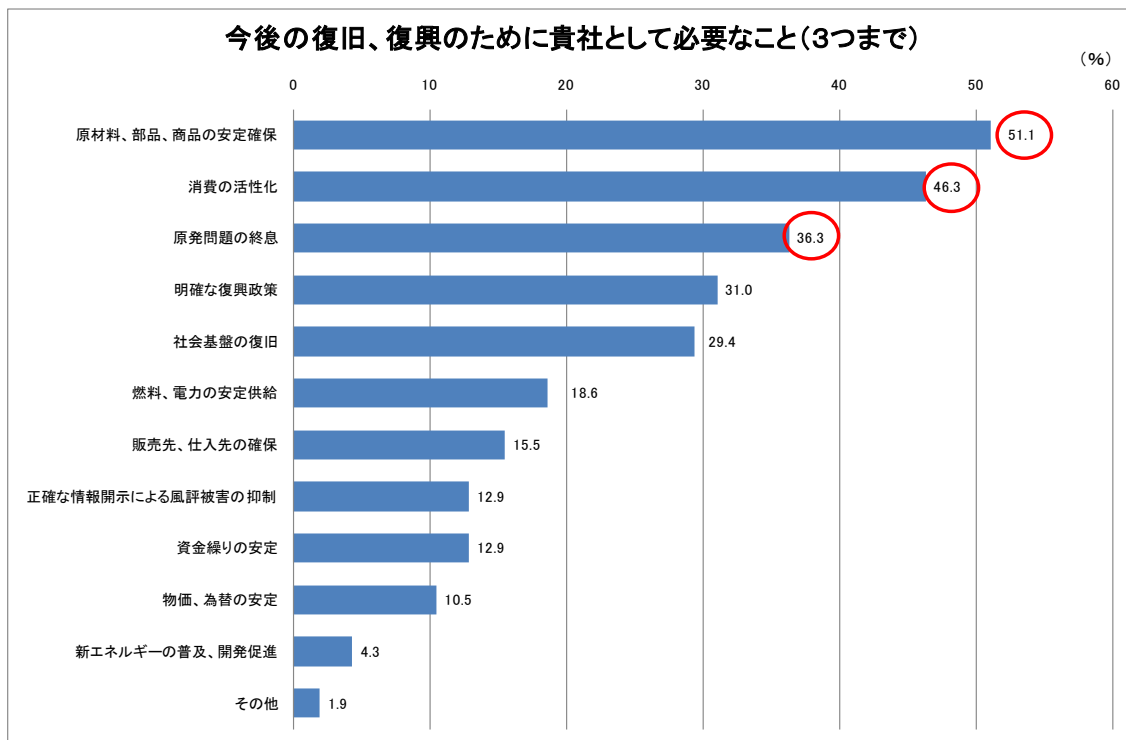
◆この影響を業種別にみると、「製造業」では「仕入先の被災による減産で仕入困難」(38.1%)が約4割弱で最も多く、次いで「販売先の被災による売り上げ減少」(31.5%)となった。

◆「建設業」では、「仕入先の被災による減産で仕入困難」(61.9%)、「材料、商品の優先配給による仕入困難」(59.5%)といった仕入れへの影響を挙げる企業が約6割、また「材料、商品価格の高騰」(52.4%)が約半分となった。

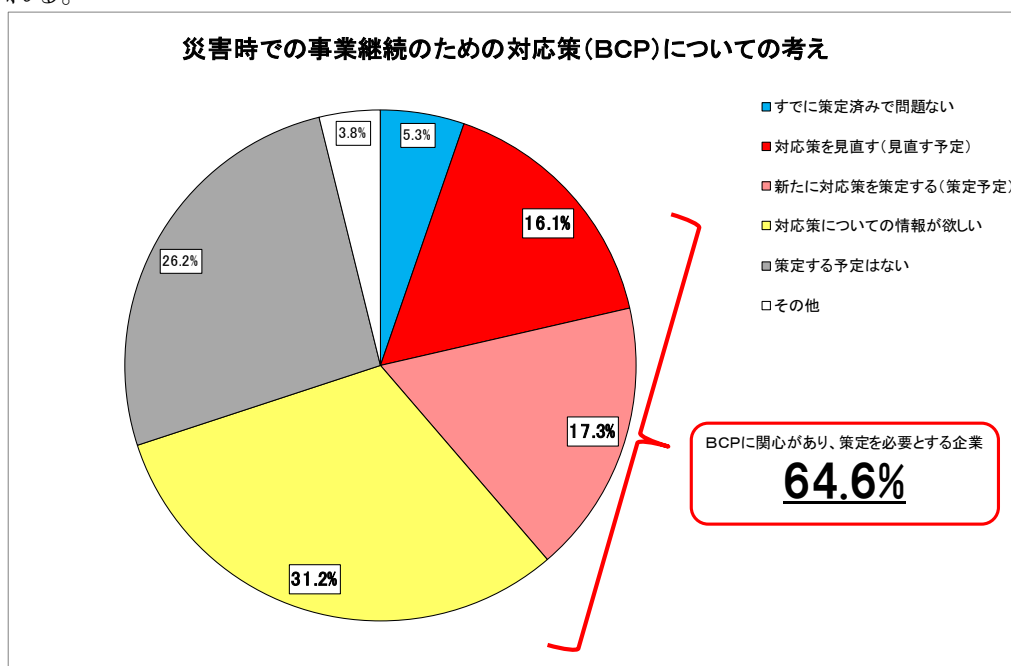
◆「非製造業」では、「風評被害や世間の自粛ムードによる売り上げ減少」(35.9%)と「仕入先の被災による減産で仕入困難」(33.3%)がともに約3割強となっている。



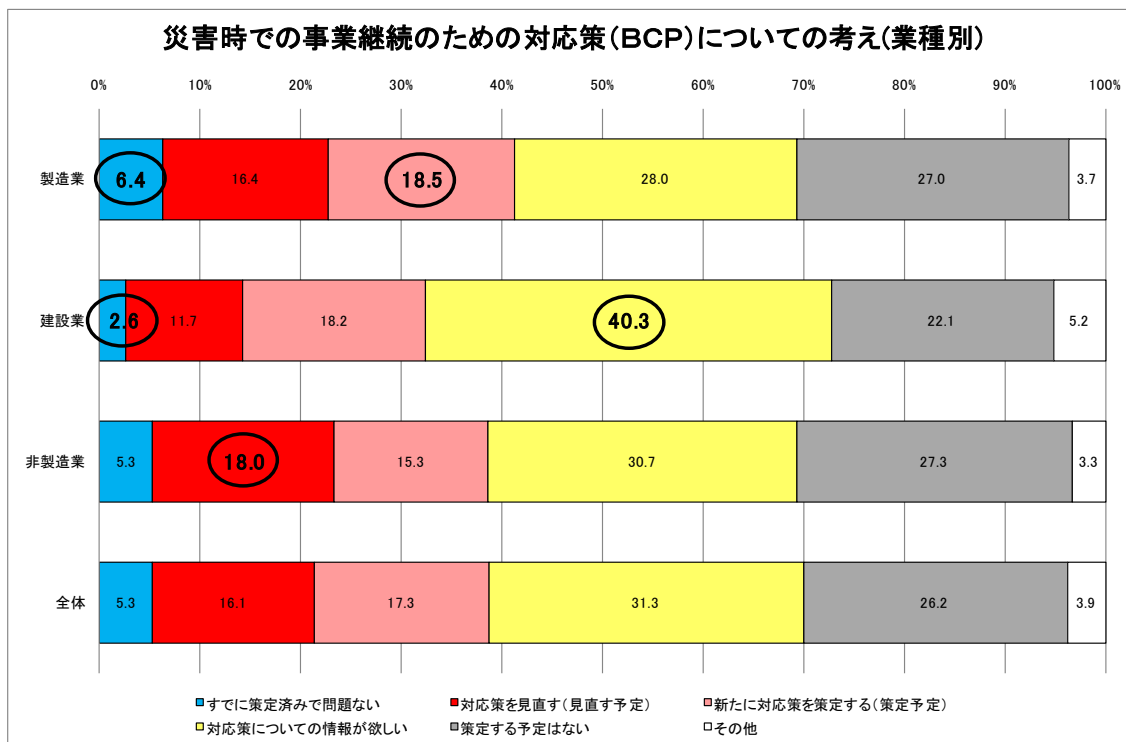
◆今後の復旧、復興のために自社にとって必要なこと（3つまで回答）は、「原材料、部品、商品の安定確保」が約半分（51.1%）、次いで「消費の活性化」（46.3%）、「原発問題の終息」（36.3%）となっている。



◆災害時での事業継続のための対応策（BCP）については、「すでに策定済みで問題ない」はわずかにとどまり（5.3%）、「対応策についての情報がほしい」が約3割（31.2%）、「新たに対応策を策定する（策定予定）」（17.3%）、「対応策を見直す（見直す予定）」（16.1%）がともに約2割弱となり、これら3項目を合計した約6割強の企業でBCPに関心があり、必要としているとみられる。



- ◆これを業種別にみると、「製造業」では「すでに策定済みで問題ない」企業が他の業種に比べ多いものの（6.4%）、「新たに対応策を策定する（策定予定）」も多い（18.5%）。
- ◆「建設業」では、「すでに策定済みで問題ない」が少なく（2.6%）、「対応策についての情報がほしい」が4割（40.3%）と多い。
- ◆「非製造業」では、「対応策を見直す（見直す予定）」（18.0%）が他の業種に比べ多い。



月例経済報告

平成 23 年 4 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。

[参考] 先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>	<p>政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。</p>

	3月月例	4月月例
個人消費	このところおおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。
生産	持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。	持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
企業収益	改善している。	改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
消費者物価	このところ下落テンポが緩やかになっている。	下落テンポが緩やかになっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。



管内金融経済概況

< 2011年 5月11日 >

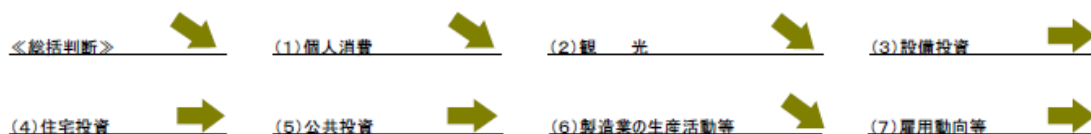
 日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
 TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響等から弱含んでいる。

生産は震災に伴う国内出荷先の生産調整の影響等から、足もと弱含んでいる。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は一部の必需品や防災関連品への需要が高まっているものの、不要不急の支出を抑制しているほか、自動車販売が供給面の制約から大幅に減少しているなど、全体としては弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直しに転じつつあるが、資材の調達難から一部で工事に遅れが生じている。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上